

コロナ予算21兆円繰り越し

検査院、国に説明求める

2019～20年度

新型コロナウイルス対策

で国が2019～20年度に計上した予算が、770事業で総額65兆4165億円に上り、執行率は65%の42兆5602億円にとどまったことが会計検査院の調べでわかった。残りの21兆7796億円は21年度に繰り越され、1兆763億円は不用額とされた。検査院は国に対し、繰越額や不用額が多額に上った原因を分析し、国民に十分に説明するよう求めた。▼3面〓肝い

り予算に注文、12面〓社説、35面〓無駄遣い指摘

検査院は5日、これらの調査結果を盛り込んだ20年度の決算検査報告を岸田文雄首相に提出。全世帯に配った通称「アベノマスク」や、需要喚起策「GOTキャンペーン」など、安倍、菅両政権のコロナ関連事業についても適切に予算を執行するよう求めた。検査院は各府省庁などのコロナ関連854事業のうち、予算の執行状況を把握

できた770事業を調べた。分野別で最も多かったのは「経済・雇用対策」

で、296事業46兆1529億円を計上。このうち繰越額は13兆361億円で、不用額は5399億円だった。「地方創生臨時交付金」は7兆8792億円を計上。繰越額は5兆2640億円に上り、執行率が3割程度にとどまっていた。検査院は個別の政策についても調査。アベノマスクなどの布マスクが配布され

ずに大量に保管され、保管費などが昨年度末時点で約6億円に上った。中小企業などを支援する「持続化給付金」では、業務委託が繰り返され最大9次までに及んだと指摘。延べ700社以上が絡む複雑な業務体制になり、国の管理が行き届かない状況だったとした。「GOTO」事業などでも制度設計や監督体制の甘さから、不正受給などの不適切な事態が相次いだとした。

◇ 20年度の検査報告は国費の無駄遣いや不適切経理など改善が必要な事業が210件、2108億円あったと指摘した。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて検査を抑制したため指摘件数は1994年度以降最少だった前年度を下回った。(後藤遼太)